

## 三機工業

1961 東証 1 部

<http://www.sanki.co.jp/ir/>

2017 年 1 月 5 日 (木)

Important disclosures  
and disclaimers appear  
at the back of this document.

企業調査レポート  
執筆 客員アナリスト  
寺島 昇

[企業情報はこちら >>>](#)

## ■豊富な手持ち工事と原価管理の徹底で目標達成の可能性は高い

三機工業<1961>の主要事業は、オフィスビル、学校、病院、ショッピングセンター、工場、研究施設などの建築設備およびプラント設備の企画・設計・製作・監理・施工・販売・コンサルティングなどであり、同社の強みは、多岐にわたる事業を横断的に融合させる総合エンジニアリングと90年余の実績から培われた高い技術力や信用力である。

2017年3月期第2四半期(2016年4月ー2016年9月)の業績は、受注高90,912百万円(前年同期比8.4%減)、売上高70,341百万円(同6.8%減)、売上総利益8,144百万円(同0.5%増)、営業利益57百万円(同67.6%減)、経常利益368百万円(同29.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益229百万円(同10.1%減)となった。前年同期比では減益だが、期初予想を上回っており上半期に黒字を計上したこと、原価管理の徹底に加え、作業効率の向上などにより売上総利益率が改善していることは評価に値する。全体的には好決算だったと言える。

2017年3月期の業績は、受注高183,000百万円(前期比0.1%減)、売上高185,000百万円(同3.4%増)、営業利益6,500百万円(同0.1%減)、経常利益7,000百万円(同14.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4,900百万円(同8.0%減)が予想されており、期初予想と変わっていない。前期の利益率の改善が著しかったことから、今期についてはほぼ前期並みと堅めの予想となっているが、手持ち工事が豊富であること、引き続き原価管理の徹底を進めていることなどから、この目標達成の可能性は高そうだ。

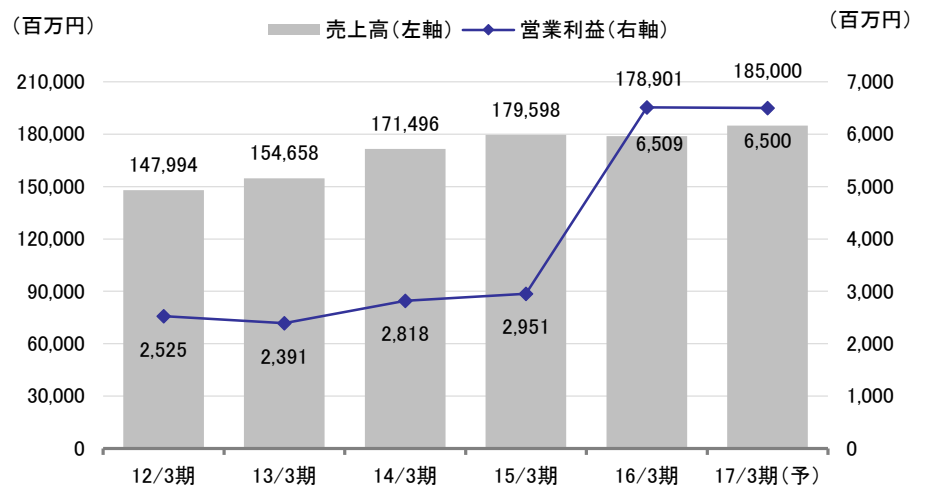
同社は2025年の創業100周年に向けたこれからの10年間の目標として、長期ビジョン“Century 2025”を発表した。この計画の最終目標は、お客さまからもっと「選ばれる会社」になることであるが、まず最初の3年間を中期経営計画“Century 2025” Phase1とし、その目標として2019年3月期に売上高195,000百万円、営業利益7,500百万円を掲げている。今後の施策やその進捗が注目されるが、計画実行の第一弾として、「三機大和地区再開発計画<STeP (Sanki Techno Park) 計画>」を発表した。

また同社は、近年配当の充実や自社株買いなど積極的な株主還元を実施しており、2016年3月期は年間配当を2015年3月期の20円(普通配当15円+記念配当5円)から、普通配当18円に特別配当12円を加えた30円(配当性向35.8%)へ増配した。2017年3月期は今のところ2016年3月期の普通配当18円に2円を加えた年間20円の普通配当を予定しているが、今後の利益水準によっては増配の可能性もありそうだ。

## ■ Check Point

- ・ 減収も売上総利益率が改善し黒字を維持
- ・ 大型案件の1件当たりの平均受注額はここ数年増加傾向にある
- ・ 環境システム事業は大型案件の受注を見込む

業績推移



## ■ 会社概要

### 建築設備、機械システム、環境システム、不動産の 4 つのセグメント

#### (1) 会社沿革

同社は 1925 年に旧三井物産 <8031> の機械部を母体として設立された設備工事会社である。最初の大型工事である東洋レーヨン (株) (現在の東レ <3402>) の滋賀工場と青森製氷 (株) の冷蔵倉庫から始まり、当初は暖房、衛生、鉄骨工事や建材などを扱っていた。その後、電気工事にも進出し、建築設備の一貫した企画・設計・施工を主たる業務として事業を展開している。

戦後は朝鮮戦争特需によって業績を伸ばし、1958 年には資本金が 1,000 百万円を超えた。その後は 1964 年東京オリンピック関連のプロジェクトにも参画、日本経済の成長とともに同社も業績を伸ばした。事業分野も空調、衛生、電気、ファシリティシステムなどの建築設備事業から、搬送機器、搬送システム、水処理、廃棄物処理等へ拡大し、現在では国内トップクラスの設備工事会社となっている。株式については 1950 年に東京証券取引所に上場している。

2016 年 3 月期に創立 90 周年を迎えた同社は、2015 年 4 月に新たに長谷川勉 (はせがわつとむ) 氏が代表取締役社長に就任した。基本的には前社長 (現代表取締役会長) の梶浦卓一 (かじうらたくいち) 氏からの路線を継承しているが、2016 年 3 月期末に、2025 年の創立 100 周年に向けた長期ビジョン “Century 2025” を発表する等、今までの路線に加えて長谷川社長の新たな戦略が付加されてきている。

#### (2) 事業内容

同社の主要事業は、建築設備、機械システム、環境システム、不動産の 4 つのセグメントに分けられている。以下は各事業部門の概要である。

**a) 建築設備事業**

建築設備事業は、オフィスビル、学校、病院、ショッピングセンター、工場、研究施設などの設備の企画・設計・施工・保守・改修などを行う。当部門で扱う内容は多岐にわたっており、さらに細かく以下のような営業種目に分かれている。

**●ビル空調衛生**

オフィスビルや学校、病院、デパート、ホテル、倉庫などの一般建築物や施設向け空調設備、給排水・衛生設備、地域冷暖房施設、さらに厨房設備、防災設備などを提供する。

**●産業空調**

工場・研究施設向け産業空調設備全般、特に同社が強みを有している半導体業界や医薬・食品業界工場向けのクリーンルーム設備や化学メーカー、医療機器メーカー向けなどの特殊な空調設備及び付帯設備、さらに自動車メーカー向けの環境制御装置などを提供する。

**●電気**

電気設備、情報・通信関連設備、電気土木などを提供する。

**●ファシリティシステム**

金融機関等の事務所やディーリングルームの構築、移転に伴うプロジェクトマネジメントサービスなどの提供、大型ビルの中央監視・自動制御システム、IPソリューション、ネットワークソリューション、BCPソリューションなどを提供する。

**b) 機械システム事業**

工場や自動倉庫向けに各種の搬送機器（コンベヤ、仕分け機器など）や搬送システム、いわゆる「マテハンシステム」などを提供する。

**c) 環境システム事業**

水処理施設（上下水処理設備、産業排水処理設備、汚泥処理設備、汚泥焼却設備など）、廃棄物処理施設（ごみ焼却施設、ごみ埋立汚水処理施設）などを提供する。

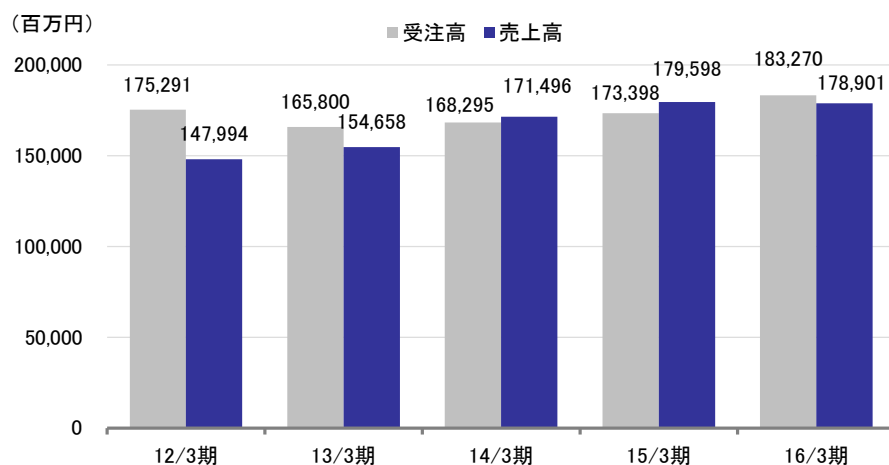
**d) 不動産事業**

工場跡地などの遊休地を利用して、不動産賃貸業務と建物管理業務を行っている。

以上のように同社は主たる事業として各種の設備やソリューションなどを提供している。受注形態は施主から直接受注する場合とゼネコン経由の間接受注があるが、比率的にはほぼ半々となっている。

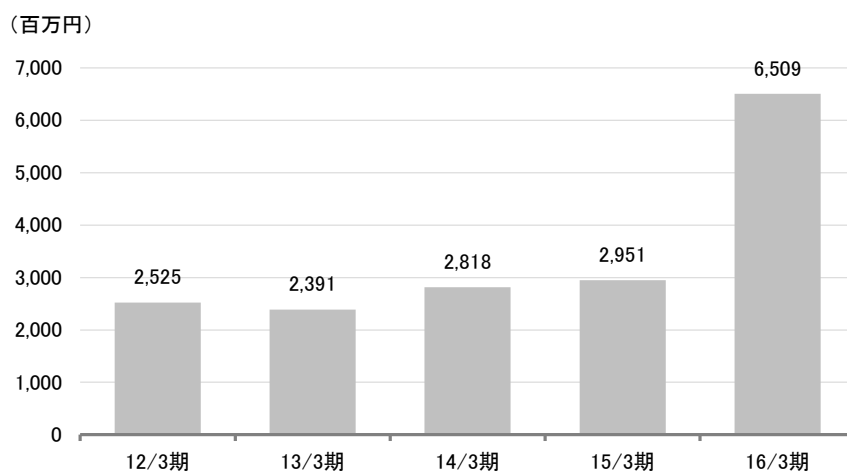
受注金額は案件次第であり、数百万円から数十億円と幅が広い。工期（受注から売上まで）も同様で、数週間から長いものは数年に及ぶ。利益率も案件ごとに異なるが、労務費や資材コスト、工程管理等の影響により、売上時の利益率が当初の計画から変動する場合があります（悪化する場合もあれば改善する場合もある）。

### 受注高と売上高の推移



出所：決算短信

### 営業利益の推移



出所：決算短信

## 幅広い事業を横断的に融合した「総合エンジニアリング」

### (3) 特色と強み、競合

#### ● 幅広い事業領域とワンストップでの問題解決

国内に同社と同様の建築設備を提供する企業は、無数にあると言っても過言ではない。そのような業界の中で、同社の強みはビル空調、衛生、産業空調、電気、ビル制御システム、搬送、水処理など、幅広い事業領域を持っていることである。多くの設備やソリューションを企画・設計から施工・保守・改修まで一括で提供することが可能であり、顧客はワンストップでの問題解決、発注が可能となる。また幅広い事業を横断的に融合した「総合エンジニアリング」で、最適で付加価値の高いシステムを提供することができる。



三機工業

1961 東証1部

<http://www.sanki.co.jp/ir/>

2017年1月5日(木)

●トップクラスの技術力と優良な顧客基盤

戦前から培われた高い技術力も同社の強みと言える。そのレベルは国内トップクラスと言え、さらにその磨かれた技術力は幅広い分野に及ぶ。また長い歴史の中で積み重ねた実績が信頼につながっており、この信頼関係に基づいた豊富で優良な顧客基盤も同社の強みだろう。戦前の実績は言うに及ばず、戦後高度成長期の東京オリンピックも含めた数多くの実績が、「あべのハルカス」などの最近の大型プロジェクトでの受注につながったとも言える。

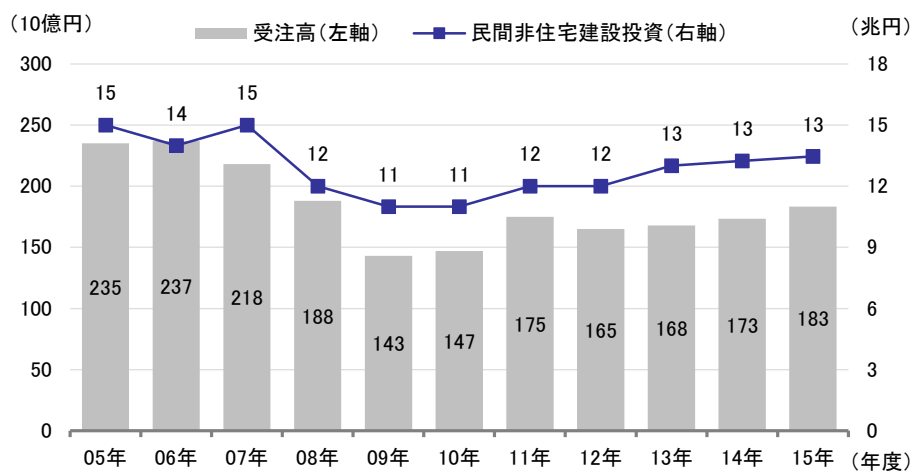
●主な競合企業

正確には競合する企業は案件ごとに異なるが、主な競合企業は総合建築設備の大手である高砂熱学工業<1969>、新菱冷熱工業(株)、ダイダン<1980>、大気社<1979>などである。これらの大手各社と比較した場合の同社の強みは、産業空調(クリーンルーム等の工場系空調)に強いことであろう。

(4) 受注高と経済環境

以上のような同社の事業内容から、業績を左右するうえで最も重要なのは受注高である。毎年の受注高は市場全体、つまりマクロ経済の影響が大きいと言えるだろう。同社の主たる事業は建築設備であるので、マクロ経済指標の「民間非住宅建設投資」に影響されると言える。同社の受注高と民間非住宅建設投資は、かなり連動性が高いと言えそうだ。

受注高と民間非住宅建設投資の推移



出所:国土交通省資料等からフィスコ作成

## 業績動向

### 減収も売上総利益率が改善し黒字を維持

#### (1) 2017 年 3 月期第 2 四半期の業績概要

##### ● 損益状況

2017 年 3 月期第 2 四半期(2016 年 4 月 - 2016 年 9 月)の業績は、受注高 90,912 百万円(前年同期比 8.4% 減)、売上高 70,341 百万円(同 6.8% 減)、売上総利益 8,144 百万円(同 0.5% 増)、営業利益 57 百万円(同 67.6% 減)、経常利益 368 百万円(同 29.7% 減)、親会社株主に帰属する四半期純利益 229 百万円(同 10.1% 減)となった。売上高は一部工事の遅れなどから前年同期比で減収となったが、期末の繰越工事高は 126,960 百万円(同 1.0% 増)と高水準を維持した。売上総利益率が 11.6%(前年同期は 10.7%)とさらに改善したことなどから営業損益では前年同期と同様に黒字を維持したことは評価に値し、全体的には好決算であったと言える。

#### 2017 年 3 月期第 2 四半期の業績

(単位：百万円、%)

	16/3 期 2Q		17/3 期 2Q			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
受注高	99,206	-	90,912	-	-8,293	-8.4
次期繰越高	125,745	-	126,960	-	1,214	1.0
売上高	75,480	100.0	70,341	100.0	-5,139	-6.8
売上総利益	8,103	10.7	8,144	11.6	40	0.5
販管費	7,926	10.5	8,087	11.5	160	2.0
営業利益	176	0.2	57	0.1	-119	-67.6
経常利益	524	0.7	368	0.5	-155	-29.7
親会社株主に帰属する当期純利益	255	0.3	229	0.3	-25	-10.1

出所：決算短信

同社は売上総利益率が改善した要因として以下のような点を挙げている。

- ・ **原価管理の徹底**：以前から進めていた社内での原価管理を徹底、これに加え下記取組みにより作業効率が大きく改善したことにより、利益率が向上した。
- ・ **利益率マイナス要因の減少**：業界環境の好転により受注環境が改善し、コストと品質のバランスがとれた受注実態となっている。さらに工程管理を徹底したことから進捗遅れが減少し、特に大型案件での採算性(利益率)が改善した。
- ・ **現場サポート体制の整備**：現場の技術者をサポートするため、2015 年 4 月新設の調達本部による購買業務支援、同じくサイト業務支援センターによる現場書類関係業務支援、2016 年 4 月新設の設計支援センターによる設計業務支援のほか、技術エキスパートによる品質監査などを行ってきたが、これらの効果が出てきている(作業効率の向上)。

その一方で販管費は実額で 160 百万円増加し、対売上高比率は前年同期の 10.5% から 11.5% へ上昇したが、上記売上総利益の増加が寄与した結果、営業損益は期初予想の赤字から転じて前年同期と同様に黒字を確保し、これに伴い、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益も期初予想を上回る黒字となった。

## セグメント別売上高及び経常利益

(単位：百万円、%)

	16/3 期 2Q		17/3 期 2Q			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	75,480	100.0	70,341	100.0	-5,139	-6.8
ビル空調衛生	28,255	37.4	24,001	34.1	-4,254	-15.1
産業空調	22,230	29.5	22,082	31.4	-147	-0.7
電気	10,010	13.3	9,065	12.9	-945	-9.4
ファシリティシステム	4,884	6.5	4,587	6.5	-297	-6.1
建築設備事業	65,381	86.6	59,736	84.9	-5,644	-8.6
機械システム事業	3,307	4.4	4,384	6.2	1,076	32.5
環境システム事業	6,134	8.1	5,782	8.2	-351	-5.7
不動産事業	766	1.0	787	1.1	21	2.7
その他	259	0.3	254	0.4	-4	-1.9
調整額	-368	-0.5	-604	-0.9	-235	-
経常利益	524	0.7	368	0.5	-155	-29.7
建築設備事業	866	-	-15	-	-881	-
機械システム事業	-251	-	119	-	370	-
環境システム事業	-941	-	-755	-	186	-
不動産事業	114	-	103	-	-11	-9.7
その他	17	-	20	-	2	16.2
調整額	718	-	895	-	177	24.7

出所：説明会資料

建築設備事業の売上高は 59,736 百万円 (同 8.6% 減) となった。ビル空調衛生が前年同期比 15.1% 減の 24,001 百万円となったが、同社が得意とする産業空調は同 0.7% 減の 22,082 百万円と比較的堅調であった。電気は 9,065 百万円 (同 9.4% 減)、ファシリティシステムは 4,587 百万円 (同 6.1% 減) と前年同期比ではマイナスとなったが、いずれも想定内の範囲であった。機械システム事業の売上高は 4,384 百万円 (同 32.5% 増) と前年同期比で大幅増となったが、これは 2016 年 3 月期に受注した大型工事が完工したことによる。環境システム事業の売上高は 5,782 百万円 (同 5.7% 減) となったが、主な事業が上下水処理場関連工事であるため年度によって売上高は常に上下するので、懸念される内容ではない。その他の事業部門は金額は小さいが、おおむね計画どおりの結果であった。

またセグメント別の経常利益は、建築設備事業が 15 百万円の損失、機械システムが大型工事の影響で 119 百万円の利益、環境システムが 755 百万円の損失となり、設備工事全体では 651 百万円の損失 (前年同期は 325 百万円の損失) となったが、ほぼ予想の範囲内であり懸念される内容ではない。むしろ過去 4、5 年前に比べて上半期としての利益水準は大きく改善している。

## 大型案件の 1 件当たりの平均受注額はここ数年増加傾向にある

## セグメント別受注高

(単位：百万円、%)

	16/3 期 2Q		17/3 期 2Q			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
受注高	99,206	100.0	90,912	100.0	-8,293	-8.4
ビル空調衛生	34,023	34.3	33,979	37.4	-44	-0.1
産業空調	25,294	25.5	27,399	30.1	2,104	8.3
電気	12,699	12.8	8,337	9.2	-4,362	-34.4
ファシリティシステム	6,623	6.7	5,274	5.8	-1,349	-20.4
建築設備事業	78,642	79.3	74,990	82.5	-3,651	-4.6
機械システム事業	6,981	7.0	3,287	3.6	-3,694	-52.9
環境システム事業	13,133	13.2	12,451	13.7	-682	-5.2
不動産事業	766	0.8	787	0.9	21	2.7
その他	272	0.3	259	0.3	-13	-4.9
調整額	-590	-0.6	-864	-1.0	-273	-

出所：説明会資料

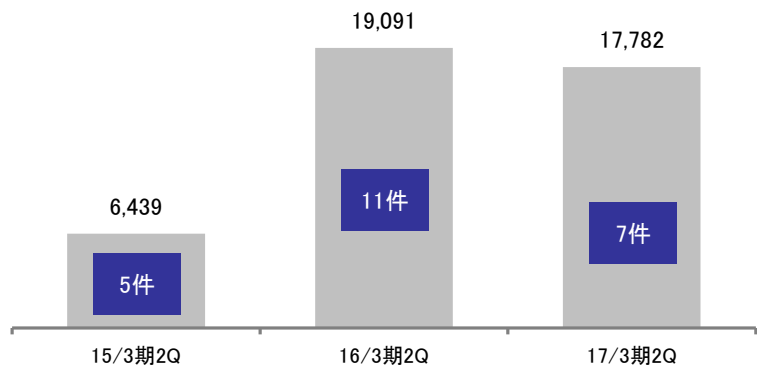
2017 年 1 月 5 日 (木)

建築設備事業全体の受注高は 74,990 百万円 (同 4.6% 減) であった。特に同社が得意とする産業空調が 27,399 百万円 (同 8.3% 増) と好調だったが、これは電機・自動車などの製造業での設備投資の動きが比較的堅調であったことが起因している。得意とする産業空調の受注が好調であることは、今後の業績にとってもプラス要因である。電気の受注高は 8,337 百万円 (同 34.4% 減) と前年同期比では大幅減となったが、過去 2 年間の水準が大型案件受注により異常に高かったことが要因であり、むしろこの上半期に通常の水準に戻ったと言える。またプラント設備では、機械システム事業が 3,287 百万円 (同 52.9% 減)、環境システム事業が 12,451 百万円 (同 5.2% 減) となった。機械システムの受注が大幅減となったのは、既述のように前年同期に大型案件の受注を獲得したことによるものであり、特別に懸念される内容ではない。

大型案件 (10 億円以上) の受注は、計 7 件、17,782 百万円 (前年同期は 11 件、19,091 百万円) であった。前年同期に比べて受注件数、金額とも減少したが、大型案件の 1 件当たりの平均受注額はここ数年増加傾向にある。

### 10 億円以上の大型受注物件

(単位: 百万円)



出所: 同社決算概要からフィスコ作成

### 10 億円以上の大型受注物件内訳

(単位: 件、百万円)

	15/3 期 2Q	16/3 期 2Q	17/3 期 2Q
事務所	-	2	3
病院	2	1	-
研究所	1	1	-
工場	1	3	2
廃棄物処理場	-	3	-
発電所・変電所	-	-	1
上・下水処理場	1	-	1
校舎・講堂	-	1	-
合計	5	11	7
(うち直接受注)	1	3	5
(受注金額)	6,439	19,091	17,782
(1 件当たり受注金額)	1,287	1,735	2,540

このような状況から、2017 年 3 月期第 2 四半期の全受注高は 90,912 百万円 (同 8.4% 減) となったが、期末の次期繰越工事高は 126,960 百万円 (同 1.0% 増) と高水準を維持した。



●財務状況

2017 年 3 月期第 2 四半期末の財務状況について、流動資産は 95,581 百万円（前期末比 19,910 百万円減）となったが、これは主に売掛債権の減少 24,667 百万円などによる。固定資産は 49,851 百万円（同 4,079 百万円減）となったが、これは主に株価の下落による投資有価証券の時価の減少等 3,803 百万円などによる。この結果、期末の総資産は 145,433 百万円（同 23,989 百万円減）となった。

流動負債は 53,359 百万円（同 19,504 百万円減）となったが、これは主に買掛債務の減少 16,817 百万円などによる。固定負債は 11,148 百万円（同 853 百万円減）となったが、これは主に繰延税金負債の減少 966 百万円などによる。この結果、期末の負債合計は 64,507 百万円（同 20,357 百万円減）となった。また、その他有価証券評価差額金の減少等により純資産合計は 80,925 百万円（同 3,631 百万円減）となった。

貸借対照表

(単位：百万円)

	16/3 期末	17/3 期 第 2 四半期末	増減額
現金及び預金	26,501	30,966	4,465
受取手形・完成工事未収入金等	71,246	46,578	-24,667
流動資産計	115,491	95,581	-19,910
有形固定資産	8,715	8,487	-227
無形固定資産	533	485	-48
投資その他の資産	44,682	40,878	-3,803
固定資産計	53,931	49,851	-4,079
資産合計	169,423	145,433	-23,989
支払手形・工事未払金等	51,460	34,643	-16,817
短期借入金	5,672	5,674	2
未成工事受入金	3,140	5,879	2,739
流動負債計	72,863	53,359	-19,504
退職給付に係る負債	1,834	2,014	179
繰延税金負債	4,742	3,775	-966
固定負債計	12,001	11,148	-853
負債合計	84,865	64,507	-20,357
純資産合計	84,557	80,925	-3,631

出所：決算短信

●キャッシュフローの状況

2017 年 3 月期第 2 四半期の営業活動によるキャッシュフローは 3,502 百万円の増加となったが、これは主に売上債権の回収 (23,772 百万円減少) が進み、仕入債務の支払い (16,799 百万円減少) を上回ったことによるものである。投資活動によるキャッシュフローは 397 百万円の減少となった。財務活動によるキャッシュフローは 1,573 百万円の減少となったが、これは主に配当金の支払い 1,334 百万円によるものである。

この結果、2017 年 3 月期第 2 四半期の現金及び現金同等物は、対前年度末で 1,432 百万円増加し、期末残高は 33,933 百万円となった。

キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	16/3 期 2Q	17/3 期 2Q
営業活動によるキャッシュフロー	-1,330	3,502
税金等調整前当期純利益	499	336
売上債権の増減額 (-は増加)	21,112	23,772
仕入債務の増減額 (-は減少)	-16,694	-16,799
投資活動によるキャッシュフロー	5,599	-397
財務活動によるキャッシュフロー	-1,010	-1,573
現金及び現金同等物の対前年度末増減額	3,209	1,432
現金及び現金同等物の期末残高	26,877	33,933

出所：決算短信

## 環境システム事業は大型案件の受注を見込む

### (2) 2017年3月期の業績予想

同社は2017年3月期の業績を売上高185,000百万円(前期比3.4%増)、営業利益6,500百万円(同0.1%減)、経常利益7,000百万円(同14.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4,900百万円(同8.0%減)と予想しているが、これは期初予想と変わっていない。

売上高の内訳としては、建築設備事業で154,900百万円(同3.3%増)と予想されている。事業別では、ビル空調衛生は期初の繰越工事高が豊富であることから70,900百万円(同9.9%増)、産業空調は上半期の受注が好調であったことなどから、ほぼ前期並みの52,000百万円(同0.2%減)を予想している。ただし、産業空調は一定の手持ち工事を有していることから、予想を上回る可能性もある。電気、ファシリティシステムは前期が好調であったことから、その反動もあり売上高はそれぞれ22,000百万円(同4.2%減)、10,000百万円(同4.0%減)を予想している。プラント設備事業の売上高は、機械システムが9,500百万円(同3.1%増)、環境システム事業が19,000百万円(同1.4%増)とほぼ前期並みを予想している。

受注高は、主力の建築設備事業で145,900百万円(同4.3%減)と予想されている。事業別では、ビル空調衛生は64,900百万円(同1.9%減)、産業空調は52,000百万円(同1.0%減)とほぼ前期並みを予想している。電気、ファシリティシステムについては前期が高水準であったことから、それぞれ19,000百万円(同16.2%減)、10,000百万円(同9.7%減)と減少が予想されている。プラント設備事業では、機械システム事業は前期の大型受注の反動もあり9,500百万円(同7.8%減)、反対に大型案件が期待できることから環境システム事業は26,000百万円(同32.6%増)を見込んでいる。

### 2017年3月期の業績予想

(単位:百万円、%)

	16/3期		17/3期(予想)			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
受注高	183,270	100.0	183,000	100.0	-270	-0.1
ビル空調衛生	66,172	36.1	64,900	35.4	-1,272	-1.9
産業空調	52,522	28.7	52,000	28.4	-522	-1.0
電気	22,667	12.4	19,000	10.4	-3,667	-16.2
ファシリティシステム	11,070	6.0	10,000	5.5	-1,070	-9.7
建築設備事業	152,432	83.2	145,900	79.7	-6,532	-4.3
機械システム事業	10,309	5.6	9,500	5.2	-809	-7.8
環境システム事業	19,610	10.7	26,000	14.2	6,390	32.6
不動産事業	1,532	0.8	1,600	0.9	68	4.4
その他	524	0.3	500	0.3	-24	-4.6
調整額	-1,139	-0.6	-500	-0.3	639	-
売上高	178,901	100.0	185,000	100.0	6,099	3.4
ビル空調衛生	64,492	36.0	70,900	38.3	6,408	9.9
産業空調	52,084	29.1	52,000	28.1	-84	-0.2
電気	22,958	12.8	22,000	11.9	-958	-4.2
ファシリティシステム	10,416	5.8	10,000	5.4	-416	-4.0
建築設備事業	149,952	83.7	154,900	83.7	4,948	3.3
機械システム事業	9,217	5.2	9,500	5.1	283	3.1
環境システム事業	18,734	10.5	19,000	10.3	266	1.4
不動産事業	1,532	0.9	1,600	0.9	68	4.4
その他	542	0.3	500	0.3	-42	-7.7
調整額	-1,077	-0.6	-500	-0.3	577	-
売上総利益	22,929	12.8	23,000	12.4	71	0.3
営業利益	6,509	3.6	6,500	3.5	-9	-0.1
経常利益	8,135	4.5	7,000	3.8	-1,135	-14.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,327	3.0	4,900	2.6	-427	-8.0

出所:説明会資料

一般的には、現在の手持工事が豊富であることから、通期の業績予想を達成することは十分に可能だろう。今後注意すべきは、進捗管理を徹底して予想外の不採算工事を出さないことだ。受注についても同社を含めた建設・空調設備業界を取り巻く環境はフォローであり仕事量は豊富にあると予想されることから、目標の受注高を獲得することは可能と思われる。

売上総利益率については、前期が高水準(12.8%)であったことから今期は12.4%へやや低下すると慎重に見ている。しかし実際には、利益を確保していくために引き続き現場サポート体制の整備を一段と進める方針であり、調達本部による資材調達の交渉力をさらに高めるとともに、引き続き一括管理による現場購買業務のサポートを継続する。さらに、サイト業務支援センターにより、現場における事務処理などの業務を、センターから派遣した社員がサポートすることも継続する。これらの施策により現場の負荷を減らすことで本来の現場管理の業務に集中し、進捗や品質の管理を徹底する中で、手戻りや手待ちをなくすこと等による利益率向上の余地はまだありそうだ。したがって、利益率が予想以上の可能性もあり、営業利益が当初見込みを上回ることも期待できそうだ。

## ■ 中期経営計画

### 100周年に向けた長期ビジョン、まずは『質』を高める3年間の中期経営計画を策定

#### (1) “Century 2025” 計画

同社は2017年3月期から創立100周年の2026年3月期に向けて、10年間の長期ビジョン“Century 2025”を発表している。この長期ビジョンの最終目標を「選ばれる会社」と定め、その目標達成のために10年間で3つのPhaseに分け、各中期経営計画の事業戦略を推進していく方針を掲げている。



Phase1=変化に対応出来る土台として、技術と英知を磨き、人を育て「質」を高める。  
Phase2=高い「質」がお客さまの満足を生み、満足・安心から「信頼」へ前進する。  
Phase3=高めた「信頼」で、より多くのお客さまから「選ばれる」会社に進化する。

#### (2) 三機大和地区再開発計画 (STeP: Sanki Techno Park 計画) の概要

この新中期経営計画“Century 2025” Phase1における重要施策の一つとして掲げられていたのが「大和地区の再開発」だが、今回同社は、この再開発計画を「STeP (Sanki Techno Park) 計画」と名づけてその概要を発表した。まずこの計画は、大きく1. Sanki Techno Centerの構築、2. 機械システム事業部門製造工場の再編、3. 保有資産の有効活用に分けられているが、第1弾として「Sanki Techno Center」の概要が発表された。

2017年1月5日（木）

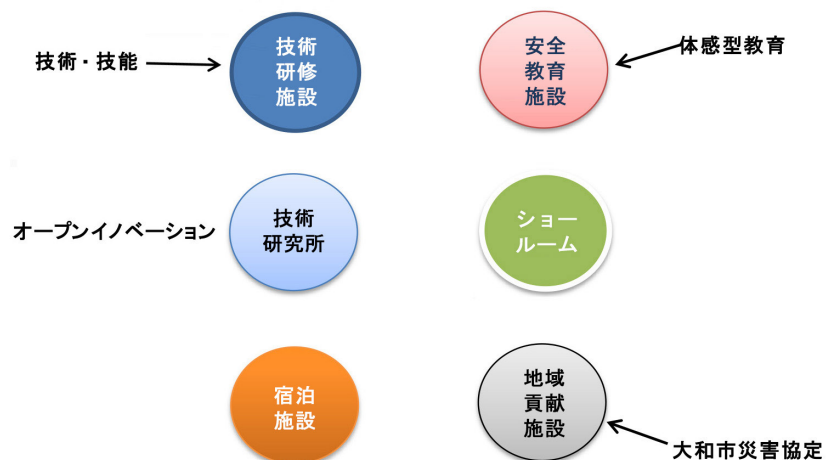
“Century 2025” Phase1 の目標の一つは、「技術と人の質の向上」であるが、現実の課題として以下のような点が挙げられる。

- 人財面
  - ・技術・技能の向上、継承
  - ・協力会社を含めた育成
- 施設面
  - ・研修施設の充実
  - ・実機による教育ニーズ
  - ・教育研修場所・機会の集約

これらの課題を解決するために、今回の計画では、現在の三機大和ビル地区に以下のような機能を有した総合的な研修・研究施設である「Sanki Techno Center」を構築することを決定している。

- 教育研修施設
  - ・豊富な研修ルーム
  - ・地下大空間を利用した実機演習
  - ・技術・技能・安全の一体研修
  - ・高キャリア講師陣の活用
  - ・十分な宿泊施設
- 研究開発施設
  - ・次世代技術の開発拠点
  - ・ショールームの拡張
- その他
  - ・地域貢献

この Sanki Techno Center は、2016 年度から順次準備工事に着手し、2017 年度の改修工事を経て 2018 年夏頃にオープンする計画である。投資額については現在算定中であり、近いうちに発表される予定である。



なお「STeP 計画」の第 2 弾（機械システム事業部門製造工場の再編）および第 3 弾（保有資産の有効活用）については現在検討中であり、近い将来に発表される見込みとのものである。

## ■ 株主還元

### 株主還元策として株式市場での自社株買い及び消却にも積極的

同社は株主還元にも積極的である。第 1 の株主還元策として株式市場で積極的に自社株買い及び消却を行ってきた。2014 年 3 月期には 4,000 千株を取得し、4,800 千株を消却した。2015 年 3 月期第 2 四半期では 2,000 千株を取得し、3,000 千株を消却した。

また配当についても、今までは年間 15 円の安定配当を基本としてきたが、2015 年 3 月期は創立 90 周年の記念配当 5 円を加えて年間 20 円の配当を行った。さらに 2016 年 3 月期は普通配当を年間 18 円に増配したことに加え、業績が好調であったことから期末に 12 円の特別配当を実施、結果として年間 30 円の配当（配当性向 35.8%）を行った。2017 年 3 月期の年間配当は普通配当 20 円の予定だが、今後の業績動向によっては増配の可能性もありそうだ。

このような積極的な株主還元の姿勢は大いに評価すべきと思われる。

#### ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ